打 刻

建設機械

申 請 書

検 認

				幾械抵当法第 は事実に相違				打刻検認		の申	請を「	します。		
	鳥取り		年	月	日	様	申請人	(ふ 住所) 事務)	又 は が は う い が が が が た が た が た が た が た が た が た が た	な) Eたる F在地				印
建の	設 機 名	械称			打	刻され	れた記号 に記載	(検認の はする)	申請	の場合				
型		式			製	造	者名					種類及び 定格出力		
					製	造	年 月				原動	製造者名		
					製	造	番号				機	製造年月		
					自動	動車看	登録番号					製造番号		
					建	設機相	械の所在は	也						
仕						t - 1 to -	- # /B -	前所 名	有者ℓ	の氏名又	は 称			
様							り取得の			住所又に 所の所在				
128					原 4	A 及 C	が年月日			与、相 続 等 の			年月日	
					建調	改業法	去による	許	可值	手 月	目			
					許		可	許	可	番	号			
	主たる営業所の所在地													
	折								•			線		
*	※打 刻した記号 検 認 ※打 刻の年月日 検 認の年月日 令和 年 月 日													

#### 記載要領

- 1 申請人が個人企業者の場合には当該企業者の氏名及び住所を記入の上押印し、法定代理人又は支配人があるときは、その者の氏名を記入の上押印すること。申請人が会社又は組合等の場合には、当該会社又は組合等の名称及び主たる事務所を記入の上代表者の氏名を記入し押印すること。
- 2 「建設機械の名称」欄には、当該建設機械の建設機械抵当法施行令(昭和二十九年政令第二百九十四号)別表の名称欄に掲げる名称を記入すること。
- 3 「打刻された記号」欄には、検認の場合に記入するものとし、当該記号の数字はアラビヤ数字をもつ てすること。
- 4 「原動機」欄は、原動機を有する場合に記入すること。同欄中「種類及び定格出力」の種類には、電動機、石油機関、ガソリン機関、ヂーゼル機関又は蒸気機関等の別を記入すること。
- 5 「自動車登録番号」欄は、道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)による自動車登録番号 を有する場合に記入すること。
- 6 「※」欄には、申請人は記入しないこと。
- 7 「仕様」欄には建設機械抵当方施行規則の別表第一に記載されている各仕様を記載すること。

# 誓約書

		令和	年	月	日
鳥取県知事	様				
	氏名又は名称 (ふりがな) 住所又は主たる 事務所の所在地 (ふりがな)				印
·記建設機械につき、					
イ 質権・差押・仮差押・仮処分の	)目的となっていないこと。				
ロ 当該機械について、申請者が所	T有権を有していること。				
ハ 当該機械が建設工事の用に供す	<sup>-</sup> るものであること。				
以上イ、ロ、ハについて相違ないこ	とを誓約します。				
	記				
建設機械の名称:					
建設機械の型式:					
製造者名:					
製造年月日:					

製造番号:

# ◆建設機械抵当法に基く打刻(及び検認)申請チェック表

打刻/検認の別:		受付日:
許可番号:	業者名:	機械の名称:

## I 書類の有無の確認

No.	書類	有/無	備考
1	建設機械打刻/檢認申請書(様式第1号)		
	手数料レシート控1 (36,000円)		
2	売買契約書の写し		
	領収書の写し		
3	機械の登録証書または仕様書 →Ⅱ		
4	機械の詳細がわかる写真数点		
5	申請者の建設業許可通知書の写し		
6	登記事項証明書(商業・法人登記)(売り		
	主) ※1		
	" (買い主) ※1		
7	印鑑証明書(売り主) ※1		
	〃 (買い主) ※1		
8	誓約書		
9	申請者の法人事業税納税証明書 ※1		

<sup>※1</sup> 正本には原本を添付。副本は写で可。

## Ⅲ 機械の仕様の確認 (建設機械抵当法施行例第4条第1項)

No.	仕 様	有/無	名称・規格		
イ	機械の名称				
	機械の型式				
	建設機械抵当方施				
	行規則の別表第一				
	に記載されている				
	各仕様				
口	製造者名				
	製造年月				
	製造番号				
ハ	原動機の種類				
	# 製造番号				
	# 製造者名				
	# 製造年月				
11	自動車登録番号				
ホ	所在地				